

皆さんが納めた税金や国・県からの支出金、地方交付税は、どのように使われたのでしょうか？昨年度の南国市の収入と支出についてお知らせします。

総括 5億4,689万6千円の黒字 借金である地方債借入残高は引続き減少

南国市の平成27年度普通会計の決算状況は、歳入が210億9,862万1千円、歳出が202億9,483万9千円で、歳入歳出差引額は8億378万2千円となりました。翌年度への繰り越し財源2億5,688万6千円を除くと5億4,689万6千円の黒字となります。

また、歳入の根幹をなす市税総額は2億1,643万1千円の減となり、地方交付税は6,813万7千円の増となりましたが、地方交付税を穴埋めする臨時財政対策債は3,878万7千円の減額となりました。

地方債借入残高は、平成27年度末残高180億432万7千円、対前年度比1億2,410万円、0.7%の減となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.6%と対前年度比で2.4ポイント減少したものの、財政の硬直した状態が依然として続いています。

今後も、公債費負担適正化計画などにより、健全な財政運営確立に向け行財政改革を進めていきます。

歳 出
歳出総額は減額、
子育て関連経費は増額

歳出総額は、202億9千483万9千円で、前年度決算額に比べて2億1千588万2千円（1.1%）の減額となっています。

性質別歳出の状況は、義務的経費のうち人件費は、5千479万7千円（1.6%）の減額となりましたが、これは退職手当の減がその要因となっています。

扶助費は、3億3千338万円（6.3%）の増額となっており、認定こども園事業費などの増がその要因となっています。

公債費は、定時償還額の減などにより2億199万5千円（9.1%）の減額となりました。

投資的経費は、庁舎耐震改修事業費などの減により3億2千306万3千円（11.6%）の減額となりました。

物件費は、ふるさと寄附返礼品などの増により1億1千601万6千円（4.8%）の増額となりました。

補助費等は、多面的機能支払交付金事業費などの増により1億3千698万1千円（9.9%）の増額となりました。

積立金は、防災対策加速化基金積立金の減により2億9千698万9千円（60.5%）の減額、貸付金は、南国市奨学資金の減などにより56万円（0.9%）の減額、繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金の増などにより1億6千253万6千円（7.5%）の増額となっています。

歳 入
固定資産税率の引下げにより
市税収入は減額

歳入総額は、210億9千862万1千円で、前年度決算額に比べて6千678万3千円（0.3%）の減額となりました。

市税では、軽自動車税は409万7千円の増でしたが、法人市民税の減により市民税は1千934万1千円の減、税率の見直しにより固定資産税は1億7千344万1千円の減、また市たばこ税1千878万2千円及び特別土地保有税956万4千円がそれぞれ減となり、税収全体では対前年度比2億1千643万1千円（3.5%）の減額となりました。

地方交付税は、対前年度比6千813万7千円（1.5%）の増額となりました。

国庫支出金は、保育所運営負担金の増などにより、対前年度比2億9千287万4千円（8.3%）の増額となりました。

県支出金は、対前年度比3千916万4千円（2.0%）の減額となりました。

地方債は、庁舎耐震事業債の減などにより、対前年度比3千58万7千円（1.8%）の減額となりました。

用語解説

●普通会計とは？
一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計の合計額から、繰り入れや繰り出しなど、会計間の重複額を控除した統計上の会計区分です。

●経常収支比率とは？
地方税や普通交付税などの経常一般財源収入のうち、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示すもの。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

